

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社ベネッセホールディングス

【英訳名】 Benesse Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 小林 仁

【本店の所在の場所】 岡山市北区南方三丁目7番17号

【電話番号】 086(225)1165(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員CFO 坪井 伸介

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市落合一丁目34番地

【電話番号】 042(357)3093

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊藤 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社ベネッセホールディングス東京本部
(東京都多摩市落合一丁目34番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	105,461	100,622	431,943
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,658	1,306	15,404
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	3,032	2,323	1,064
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,724	2,250	8,772
純資産額 (百万円)	147,365	151,233	156,163
総資産額 (百万円)	532,260	517,787	540,598
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	31.46	24.10	11.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.7	27.9	27.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33,416	27,304	24,465
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,082	6,492	47,359
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,630	3,545	9,127
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	168,247	132,512	114,235

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第68期第1四半期連結累計期間及び第69期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数については一定の落ち着きを取り戻し、行動制限の緩和による経済活動の正常化に向けた動きが見られたものの、中国における感染再拡大の影響や、ウクライナ情勢の長期化などを背景とした世界的な原材料価格の上昇等により、先行き不透明な状況が続きました。足元では新型コロナウイルス感染症の感染者数について再度の急拡大状況にあり、また欧米の金融引き締め政策等を受けた急激な円安の影響等により、国内景気や企業収益、個人消費に与える影響については、引き続き予断を許さない状況となっています。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、前年同期比減収増益となりました。

	連結業績（百万円）		前年同期比
	前第1四半期 連結累計期間 （4月～6月累計）	当第1四半期 連結累計期間 （4月～6月累計）	
売上高	105,461	100,622	95.4%
営業利益又は営業損失（ ）	1,021	37	- %
経常損失（ ）	2,658	1,306	- %
親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）	3,032	2,323	- %

減収の主な要因は、大学・社会人事業及び学校向け教育事業の受注増や、介護・保育事業において、2021年6月1日付で㈱ハートメディカルケアを連結子会社にしたこと等による増収があったものの、2022年2月14日付でBerlitz（ベルリッツ） Corporationの全株式を譲渡したことに伴い、同社の前年同期の売上高64億1千7百万円が剥落したこと、「進研ゼミ」及び中国と国内の「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数減少による減収があったことです。

増益の主な要因は、減収による減益、及び介護・保育事業における販促費、水道光熱費等の増加による減益があったものの、Berlitz Corporationの前年同期の12億7千3百万円の営業損失が剥落したこと、及び「進研ゼミ」における教科書改訂費用の剥落や販売費の削減等の費用減があったことです。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、ベルリッツ事業を構成していたBerlitz Corporationについて、当社の保有する全株式を2022年2月14日付で譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントからベルリッツ事業を除外しております。

セグメントの名称	売上高(百万円)		前年同期比 (%)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	
国内教育事業	50,495	51,631	102.3
Kids & Family事業	17,162	16,385	95.5
介護・保育事業	31,263	32,128	102.8
ベルリッツ事業	6,417	-	-
報告セグメント計	105,338	100,145	95.1
その他	4,728	4,579	96.8
セグメント間取引消去	4,605	4,102	-
合計	105,461	100,622	95.4

(注) 上記に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。

セグメントの名称	セグメント利益又は損失() (百万円)		前年同期比 (%)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	
国内教育事業	1,306	789	-
Kids & Family事業	695	123	17.7
介護・保育事業	1,710	308	18.1
ベルリッツ事業	1,273	-	-
報告セグメント計	173	1,222	-
その他	38	185	-
調整額	809	999	-
合計	1,021	37	-

(注) 上記に記載している調整額には、セグメント間取引消去、各報告セグメントには配分していない全社費用が含まれております。

[国内教育事業]

増収の主な要因は、「進研ゼミ」において延べ在籍数減少による減収があったものの、大学・社会人事業及び学校向け教育事業の受注増があったことです。

増益の主な要因は、増収による増益、及び「進研ゼミ」における教科書改訂費用の剥落や販売費の削減等の費用減があったことです。

[Kids & Family事業]

減収の主な要因は、中国及び国内の「こどもちゃれんじ」において延べ在籍数減少による減収があったことです。

減益の主な要因は、減収によるものです。

[介護・保育事業]

増収の主な要因は、入居介護事業において入居率の低下等による減収があったものの、2021年6月1日付で㈱ハートメディカルケアを連結子会社にしたことです。

減益の主な要因は、入居介護事業における減収による減益に加え、営業施策の強化に伴う販促費、及び原油価格等の高騰による水道光熱費等の増加があったことです。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)		
国内教育事業				
高校講座事業	3,344	2,846	85.1	11,182
中学講座事業	7,680	6,788	88.4	28,011
小学講座事業	16,244	15,650	96.3	63,283
学校向け教育事業(注2)	9,989	11,429	114.4	48,778
塾・教室事業(注2)	9,218	9,384	101.8	44,326
大学・社会人事業(注2)	3,815	5,284	138.5	14,288
その他(注2)	193	247	128.3	2,257
小計	50,487	51,630	102.3	212,128
Kids & Family事業				
国内こどもちゃれんじ講座事業	5,036	4,815	95.6	20,462
海外こどもちゃれんじ講座事業	7,078	6,806	96.2	28,346
その他	5,038	4,755	94.4	22,429
小計	17,153	16,377	95.5	71,238
介護・保育事業	31,263	32,128	102.8	127,397
ベルリッツ事業(注3)	6,341	-	-	20,074
その他	215	485	225.1	1,105
合計	105,461	100,622	95.4	431,943

(注)1. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

2. 当第1四半期連結会計期間より、「国内教育事業」の販売実績の集計方法を変更しております。「国内教育事業」の「学校向け教育事業」と「その他」の集計方法を変更し、「塾・教室事業」及び「大学・社会人事業」を別掲しております。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度についても組替えを行っております。

3. 「ベルリッツ事業」を構成していたBerlitz Corporationについて、当社の保有する全株式を2022年2月14日付で譲渡したことに伴い、前連結会計年度の同社の販売実績は、第3四半期連結累計期間の末日までを計上しております。

(国内教育事業における進研ゼミ事業の概要)

「進研ゼミ」は、小学生から高校生を対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)		
高校講座	370	301	81.4	1,187
中学講座	1,167	993	85.1	4,023
小学講座	3,947	3,720	94.3	14,901
合計	5,486	5,016	91.4	20,112

(Kids & Family事業の概要)

「こどもちゃれんじ」は、日本、中国、台湾における、主に幼児を対象とした通信教育講座であります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)		
国内こどもちゃれんじ講座	2,263	2,057	90.9	9,283
海外こどもちゃれんじ講座(注1、2)	3,602	3,158	87.7	13,948
合計	5,865	5,216	88.9	23,232

(注) 1. 中国、台湾における延べ在籍数の合計であります。

2. 中国において通信教育事業等を行っている倍楽生商貿(中国)有限公司等2社の決算日は12月末日のため、上記の第1四半期連結累計期間の延べ在籍数は、1月から3月における延べ在籍数となっております。

(介護・保育事業における高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数(カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第1四半期 連結会計期間 (6月末日)	当第1四半期 連結会計期間 (6月末日)		
アリア	26	27	1	27
くらら	39	38	1	39
グラニー&グランダ	153	157	4	154
まどか	57	57	-	57
ボンセジュール	49	50	1	49
ここち	15	15	-	15
リレ	2	2	-	2
合計	341	346	5	343

(2)財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は、5,177億8千7百万円と、前連結会計年度に比べ4.2%、228億1千1百万円減少しました。

流動資産は、2,490億7千7百万円と、前連結会計年度に比べ9.3%、255億8千1百万円減少しました。この減少は、現金及び預金の増加があったものの、未収入金が減少したこと等によるものです。

有形固定資産は、1,593億2千2百万円と、前連結会計年度に比べ1.6%、25億1千4百万円増加しました。この増加は、主にリース資産が増加したことによるものです。

無形固定資産は、393億1千9百万円と、前連結会計年度に比べ0.7%、2億6千2百万円減少しました。

投資その他の資産は、700億6千7百万円と、前連結会計年度に比べ0.7%、5億1千7百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の総負債は、3,665億5千4百万円と、前連結会計年度に比べ4.7%、178億8千1百万円減少しました。

流動負債は、1,632億4千5百万円と、前連結会計年度に比べ9.4%、169億3千2百万円減少しました。この減少は、主に未払金、支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

固定負債は、2,033億9百万円と、前連結会計年度に比べ0.5%、9億4千8百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、1,512億3千3百万円と、前連結会計年度に比べ3.2%、49億3千万円減少しました。この減少は、主に剰余金の配当による減少、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものです。

(3)キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、182億7千7百万円増加し、1,325億1千2百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは273億4百万円の資金の獲得となりました。これは、仕入債務の減少74億8千3百万円、未払金の減少71億4千6百万円等があったものの、未収入金の減少422億7千4百万円があったこと等によるものです。

また、前第1四半期連結累計期間と比較して資金の獲得が61億1千1百万円減少（前年同期比18.3%収入減）しておりますが、主に、当第1四半期連結累計期間において、前受金の増減額が76億3千4百万円の収入減となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは64億9千2百万円の資金の支出となりました。これは、有価証券の取得・売却による収支が34億9千9百万円の支出、ソフトウェアの取得による支出24億4千5百万円があったこと等によるものです。

また、前第1四半期連結累計期間と比較して資金の支出が5億9千万円減少(前年同期比8.3%支出減)しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは35億4千5百万円の資金の支出となりました。これは、配当金の支払額23億7千1百万円があったこと等によるものです。

また、前第1四半期連結累計期間と比較して資金の支出が8千4百万円減少(前年同期比2.3%支出減)しました。

(4)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針及び経営戦略等に重要な変更はありません。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は2億3千6百万円であります。

(7)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(3)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間において、十分な資金を保持しており、新型コロナウイルス感染症の動向やインフレ等の市場環境の変化には注意を払いながらも、今後の中長期的な成長に向けて、M&AやDXのさらなる推進、研究開発、事業基盤強化のための投資等を行っていきたいと考えております。なお、M&Aは当社グループの強みが生かせる分野で、投資対象を厳選したうえで、積極的に実施したいと考えております。

これらの資金需要につきましては、自己資金のほか、金融機関からの借入等外部資金の活用も含め、最適な方法による資金調達にて対応する予定です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,282,040
計	405,282,040

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	102,571,215	102,604,773	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	102,571,215	102,604,773		

(注) 2022年8月4日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が33,558株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日		102,571,215		13,780		29,539

(注) 2022年8月4日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が33,558株、資本金及び資本準備金がそれぞれ37百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,160,000		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,292,300	962,923	同上
単元未満株式	普通株式 118,915		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	102,571,215		
総株主の議決権		962,923	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ベネッセホールディングス	岡山市北区南方三丁目7番 17号	6,160,000		6,160,000	6.00
計		6,160,000		6,160,000	6.00

(注) 1. 2022年6月30日現在の自己名義所有株式数及び所有株式数の合計は6,163,200株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.00%であります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,786	142,917
受取手形及び売掛金	25,633	25,663
有価証券	18,995	22,499
商品及び製品	29,259	23,516
仕掛品	3,445	3,128
原材料及び貯蔵品	1,994	1,898
その他	69,880	29,790
貸倒引当金	337	336
流動資産合計	274,658	249,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,597	27,543
土地	34,989	34,946
リース資産(純額)	86,809	89,443
その他(純額)	7,410	7,388
有形固定資産合計	156,807	159,322
無形固定資産		
のれん	12,121	11,966
その他	27,460	27,353
無形固定資産合計	39,582	39,319
投資その他の資産		
投資有価証券	21,519	22,216
その他	48,061	47,881
貸倒引当金	30	29
投資その他の資産合計	69,550	70,067
固定資産合計	265,940	268,709
資産合計	540,598	517,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,241	8,826
1年内返済予定の長期借入金	5,067	10,066
未払法人税等	2,282	967
前受金	109,269	105,141
賞与引当金	7,444	3,462
その他	39,871	34,781
流動負債合計	180,177	163,245
固定負債		
社債	10,018	10,018
長期借入金	23,156	18,140
リース債務	98,243	101,530
受入人居金	57,727	58,327
役員退職慰労引当金	97	101
退職給付に係る負債	5,859	5,939
その他	9,155	9,251
固定負債合計	204,257	203,309
負債合計	384,435	366,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,780	13,780
資本剰余金	28,391	28,391
利益剰余金	125,422	120,688
自己株式	21,363	21,364
株主資本合計	146,230	141,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407	49
為替換算調整勘定	200	894
退職給付に係る調整累計額	2,427	2,351
その他の包括利益累計額合計	3,035	3,195
新株予約権	105	105
非支配株主持分	6,791	6,436
純資産合計	156,163	151,233
負債純資産合計	540,598	517,787

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	105,461	100,622
売上原価	64,047	61,641
売上総利益	41,414	38,980
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	1 4,247	1 3,693
広告宣伝費	1 3,497	1 3,002
給料及び手当	8,286	6,917
賞与引当金繰入額	1,251	1,324
退職給付費用	282	166
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
貸倒引当金繰入額	140	35
その他	24,725	23,799
販売費及び一般管理費合計	42,435	38,942
営業利益又は営業損失()	1,021	37
営業外収益		
受取利息	124	123
固定資産賃貸料	85	89
補助金収入	158	5
持分法による投資利益	48	110
その他	127	220
営業外収益合計	544	548
営業外費用		
支払利息	1,561	1,641
固定資産賃貸費用	30	27
その他	589	223
営業外費用合計	2,181	1,892
経常損失()	2,658	1,306
特別利益		
固定資産売却益	222	-
特別利益合計	222	-
特別損失		
関係会社株式売却損	-	2 95
特別損失合計	-	95
税金等調整前四半期純損失()	2,435	1,401
法人税等	514	1,014
四半期純損失()	2,950	2,416
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	81	92
親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,032	2,323

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純損失()	2,950	2,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	457
為替換算調整勘定	474	693
退職給付に係る調整額	82	71
持分法適用会社に対する持分相当額	6	1
その他の包括利益合計	225	165
四半期包括利益	2,724	2,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,816	2,163
非支配株主に係る四半期包括利益	91	86

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,435	1,401
減価償却費	4,563	4,633
引当金の増減額(は減少)	4,719	4,423
その他の損益(は益)	1,297	1,450
売上債権の増減額(は増加)	2,103	42
棚卸資産の増減額(は増加)	5,972	6,338
未収入金の増減額(は増加)	40,149	42,274
仕入債務の増減額(は減少)	3,898	7,483
未払金の増減額(は減少)	7,304	7,146
前受金の増減額(は減少)	2,258	5,376
その他の資産・負債の増減額	259	3,613
小計	38,245	32,521
利息及び配当金の受取額	118	137
利息の支払額	1,562	1,642
法人税等の支払額	3,384	3,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,416	27,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	18,999
有価証券の売却による収入	-	15,499
有形固定資産の取得による支出	1,392	862
ソフトウェアの取得による支出	2,847	2,445
投資有価証券の取得による支出	601	1,955
投資有価証券の売却による収入	365	784
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,819	-
定期預金の純増減額(は増加)	9	1,776
その他	221	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,082	6,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	171	18
配当金の支払額	2,361	2,371
リース債務の返済による支出	836	904
その他	260	252
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,630	3,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,508	1,010
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,211	18,277
現金及び現金同等物の期首残高	144,035	114,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 168,247	1 132,512

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託については、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価としております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 ダイレクトメール費及び広告宣伝費の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループのダイレクトメール費及び広告宣伝費は第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間にかけて著しく増加する傾向にあります。当第1四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は6,696百万円であります。

なお、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は、それぞれ33,444百万円及び7,745百万円であります。

2 関係会社株式売却損

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

持分法適用の関連会社(株)風講社株式の譲渡によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	179,140百万円	142,917百万円
有価証券勘定	4,948	22,499
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	10,893	10,404
運用期間が3ヵ月を超えるユーロ円債・ コマーシャルペーパー等	4,948	22,499
現金及び現金同等物	168,247	132,512

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,409	25.00	2021年3月31日	2021年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

収益認識会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,410	25.00	2022年3月31日	2022年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	Kids & Family事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	50,487	17,153	31,263	6,341	105,246	215	105,461	-	105,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	8	-	75	91	4,513	4,605	4,605	-
計	50,495	17,162	31,263	6,417	105,338	4,728	110,067	4,605	105,461
セグメント利益 又は損失()	1,306	695	1,710	1,273	173	38	211	809	1,021

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システムの保守・運用事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 809百万円には、セグメント間取引消去69百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 878百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「介護・保育事業」において、(株)ハートメディカルケアの発行済全株式を取得し、当社の連結子会社となりました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、2,458百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	Kids & Family事業	介護・保育 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,630	16,377	32,128	100,136	485	100,622	-	100,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	7	-	8	4,094	4,102	4,102	-
計	51,631	16,385	32,128	100,145	4,579	104,724	4,102	100,622
セグメント利益 又は損失()	789	123	308	1,222	185	1,037	999	37

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システムの保守・運用事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 999百万円には、セグメント間取引消去72百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 1,072百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「ベルリッツ事業」を構成していたBerlitz Corporationについて、当社の保有する全株式を2022年2月14日付で譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントから「ベルリッツ事業」を除外しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	国内教育事業	Kids & Family事業	介護・保育事業	ベルリッツ事業	計		
通信教育事業	27,270	12,693			39,963		39,963
学校向け教育事業	9,989				9,989		9,989
塾・教室事業	9,218				9,218		9,218
大学・社会人事業	3,815				3,815		3,815
通信販売事業		979			979		979
入居介護サービス事業			27,530		27,530		27,530
語学教育事業				5,870	5,870		5,870
留学支援事業				470	470		470
その他	193	3,480	3,733		7,406	215	7,622
顧客との契約から生じる収益	50,487	17,153	31,263	6,341	105,246	215	105,461

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	国内教育事業	Kids & Family事業	介護・保育事業	計		
通信教育事業	25,285	12,175		37,460		37,460
学校向け教育事業	11,429			11,429		11,429
塾・教室事業	9,384			9,384		9,384
大学・社会人事業	5,284			5,284		5,284
通信販売事業		1,013		1,013		1,013
入居介護サービス事業			27,301	27,301		27,301
その他	247	3,188	4,827	8,263	485	8,748
顧客との契約から生じる収益	51,630	16,377	32,128	100,136	485	100,622

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間より、「ベルリッツ事業」を構成していたBerlitz Corporationについて、当社の保有する全株式を2022年2月14日付で譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントから「ベルリッツ事業」を除外しております。

2. 中期経営計画において大学・社会人領域を今後の重要な成長領域と位置付けており、当該計画達成のため当第1四半期連結会計期間に組織体制を変更したことに伴い、従来、「国内教育事業」において、「学校向け教育事業」、「塾・教室事業」、及び「その他」で集計していた大学支援事業及び社会人向け教育事業等を、「大学・社会人事業」として別掲しております。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間についても組替えを行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	31円46銭	24円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	3,032	2,323
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	3,032	2,323
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,382	96,409
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

当社は、2022年7月8日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式発行を行うことについて決議し、2022年8月4日に払込が完了しました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2017年5月9日開催の取締役会及び2017年6月24日開催の第63期定時株主総会において、当社の中長期的な業績との連動性をより高め、企業価値の持続的な向上を一層図るインセンティブを取締役に与えるとともに、取締役と株主とのさらなる価値共有を進めることを目的とし、当社の業務執行取締役に対して、報酬制度として譲渡制限付株式を付与する制度を導入することを決議しました。また、新たに、上記目的に加え、2018年7月6日開催の取締役会において、当社の執行役員（当社の業務執行取締役を兼ねる者を除きます。）に対して、2019年7月5日開催の取締役会において、当社の幹部社員に対して、より長期にわたり当社に勤務するインセンティブを与えるとともに、株主とのさらなる価値共有を進めることを目的とし、福利厚生制度の一環として譲渡制限付株式を付与する制度を導入することをそれぞれ決議しました。さらに、2021年6月に、当社の主要子会社である㈱ベネッセコーポレーションの取締役（当社の業務執行取締役、執行役員及び幹部社員を兼ねる者を除きます。）及び執行役員（当社の執行役員及び幹部社員を兼ねる者を除きます。）、並びに㈱ベネッセスタイルケアの取締役（当社の業務執行取締役及び幹部社員を兼ねる者を除きます。）に対しても、各株主総会において、同様の目的で譲渡制限付株式を付与する制度を導入することを決議しました。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	2022年8月4日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 33,558株
(3) 発行価額	1株につき2,218円
(4) 発行総額	74百万円
(5) 資本組入額	1株につき1,109円
(6) 資本組入額の総額	37百万円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権又は金銭債権の現物出資による
(9) 譲渡制限期間	2022年8月4日から2025年8月3日
(10) 割当対象者及びその人数並びに割当株式数	当社の業務執行取締役3名 合計11,934株 当社の専務執行役員、常務執行役員、執行役員及び幹部社員（当社の業務執行取締役を兼ねる者を除く。）10名 合計9,010株 ㈱ベネッセコーポレーションの取締役及び執行役員（当社の業務執行取締役、専務執行役員、常務執行役員、執行役員、幹部社員及び当社の子会社取締役を兼ねる者を除く。）9名 合計8,109株 ㈱ベネッセスタイルケアの取締役（当社の業務執行取締役及び専務執行役員を兼ねる者を除く。）5名 合計4,505株

2 【その他】

第68期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）期末配当については、2022年5月12日開催の取締役会において、2022年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	2,410百万円
1株当たりの金額	25.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

株式会社ベネッセホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 沼 洋 佑指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 井 秀 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングス及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公

正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。